

完全護憲の会ニュース 140 号

2025 年 11 月 10 日
発行：完全護憲の会
〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312
電話・FAX：03-3772-5095
E メール：kanzengoken@gmail.com
ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

目 次

<u>第 134 回 例会・勉強会の報告</u>	P. 1
<u>事務局報告</u>	P. 2
<u>政治の現況について</u>	P. 6

第 134 回例会・勉強会の報告

10 月 25 日 13 時より都内・神明いきいきプラザで第 134 回例会・勉強会を開催した。(参加者 3 名)
例会では、福田共同代表が「東京・三鷹事件 再審請求人の死去にあたっての声明」を含む来信 2 件、ブログ投稿、各種集会の案内などを中心に事務局報告を行ない<別紙 1>、柳澤委員が政治の現況<別紙 2>を報告した。

事務局報告では「三鷹事件 再審請求人の死去にあたっての声明」について以下の意見が出された。

- ・再審請求人の竹内健一郎氏の死亡を 5 カ月後に弁護団が明らかにしたということは、両者の間が疎遠だったのではないか？
- ・健一郎氏の親族は身元を隠して暮らさざるを得ない状況だ。親族も一緒に冤罪活動に当たってほしいと提起したこともあるが、事情を知っている人から、それは無理だと諫められたことがある。
今後は親族の誰かに請求人になってもらうよう弁護団が努めるのではないだろうか。

政治の現況では、「英・仏・カナダが G7 で初のパレスチナ国家承認、日本は加わらず」、「自民党総裁選で高市早苗氏が女性初の総裁に選出」、「石破首相、戦後 80 年談話を発表」、「公明党が連立離脱表明」、「三鷹事件再審で初の証人尋問、死刑確定から 70 年、真相究明へ期待」、「自民・維新連立合意文書調印、高市氏首相選出確実に」などが報告された。

この中で、高市早苗氏が憲政史上初の女性首相になったことについて、「彼女のこれまでの言動からすれば、日本の政治は急速に右傾化していく」との強い危惧が出された。また、公明党が連立政権を離脱したことについては好意的な意見が出されたが、宮城県知事選では参政党が各種集会に多数を動員していることが注視された。

勉強会では消費税について議論し、27 兆円に上る消費税の引き上げと、法人税や高額所得に対する減税が同時に行われ、輸出企業には数兆円の戻し税が支払われていることから、この大衆課税が庶民にとっていっそう過酷となっていることが指摘された。

1) 来信 2 件

◇ 東京・三鷹事件 再審請求人の死去にあたっての声明

三鷹事件の真相を究明し、語り継ぐ会
日本国民救援会中央本部

1949年7月15日、旧国鉄・三鷹駅で無人電車の暴走により6名の尊い命が失われた三鷹事件で死刑が確定した故竹内景助さんの第三次再審請求審で弁護団は10月20日、再審請求人である景助さん長男の竹内健一郎さん(82歳)が亡くなっていたことを明らかにした。死刑確定から70年を経て初めての裁判所による証人尋問が決定した矢先の訃報であり、痛恨の極みである。

竹内景助さんは一審で無期懲役、控訴審で証拠調べもなく死刑となり、最高裁では裁判官15人中8対7という僅差で死刑が確定した。1956年、竹内さん本人が申立てた第一次再審請求は10年間放置され、1967年に竹内さんが脳腫瘍で獄死したことにより再審手続きは終了となった。

44年後の2011年、長男の健一郎さんが第二次再審を申立てたが、13年後の2024年4月に最高裁で特別抗告が棄却され終了。これを受け健一郎さんと弁護団は、同年9月、第二車両のパンタグラフが発車時から上がっていたことを示す鑑定など8点の新証拠をもとに第三次再審を請求した。竹内景助さんを有罪とした物的証拠はなく、その根拠は否認と自白を7度も変転した信用性に乏しい竹内さんの「自白」しかない。

そしてこの「自白」と明らかに矛盾する客観的な証拠が明らかにされた。

確定判決では竹内さんは先頭車両のパンタグラフだけを上げて電車を暴走させたとされた。しかし、事故車両の二両目のパンタグラフも上がっていたことは争いのない事実であり、検察側は先頭車両が駅舎などに衝突したことによる飛来物が二両目のパンタグラフに当たり偶発的に上がったと主張してきた。

この間、弁護団はパンタグラフの専門家に事故直後の第二車両を撮影した朝日新聞の写真を鑑定してもらったところ、破損した電柱の一部が二両目のパンタグラフの「舟板」とよばれる部品に接触し、パンタグラフが最初から上がっていなければ生じえない損傷をつくったことが確認された。

確定判決の事実認定をくつがえす決定的な証拠で、「疑わしいときは被告人の利益に」の鉄則から再審開始に導かざるを得ない事実であり、実際、東京高裁もここに関心を示したがゆえに証人尋問が決定されたのである。

弁護団は、パンタグラフの証人尋問が11月に実施されることを健一郎さんに伝えようとしたが連絡がとれず、5月8日に亡くなっていたことが判明した。

心よりご冥福を祈るとともに、再審法の不備が今日の事態を招いたことを強く訴えざるを得ない。

第二次再審で、裁判所は13年もの時間をかけながら一度も事実調べを行わず、手続きは終了した。第三次再審では、検察官の「反論書」提出が二度にわたって遅延し、申立てから第一回の進行協議まで1年が経過した。せめて「反論書」が期限通り今年3月に提出されていれば、健一郎さんは証人尋問の知らせを聞けたかもしれないと思うと、悔しさと怒りを禁じえない。

さかのばれば、第一次再審でも竹内景助さんの申立ては10年間放置された。10年目の7月15日、東京高裁・樋口勝裁判長が記録検討を開始し、秋には竹内さんの尋問と証拠調べに入ろうとした矢先、検察側の妨害により実現しないまま、翌年1月18日に竹内さんは獄死を遂げた。

親子二代にわたり、その雪冤のたたかいは希望の光がさしはじめたこところで打ち切られた。

この非人間的な再審の制度は根本から問い直されるべきである。再審法の改正が今国会で速やか

に行われることを強く希望する。

私たちは、再審については弁護団、関係者の判断を尊重しつつ、ひきつづき三鷹事件の真相を究明する市民的な運動を続けていく決意を新たにするものである。 (2025年10月21日)

◇ 替歌「さなえちゃん」~(高市早苗首相の早期辞職を願う歌)

伊藤篤(愛知県)

女性で最初の首相には さなえちゃんは成ったが
麻生さんがあやつる リモコンロボット人形
でも国民の信頼が いつのまにか消えたの
日本を良くする総理には さなえちゃんは成れない
もうやめてくれ！ もうやめてくれ！ 早くやめてくれ！

「さなえちゃん」(元歌) 歌：古井戸 1972

大学ノートの裏表紙に さなえちゃんを描いたの
1日中 かかって いっしうけんめい描いたの
でも鉛筆で描いたから いつのまにか消えたの
大学ノートの裏表紙の さなえちゃんが消えたの
もう会えないの もう会えないの 二度と会えないの

(10月22日)

2) 会員ブログ投稿1件

丸木美術館 訪問記(抜粋)

川本久美恵(千葉県)

建て替え工事のため、閉館前の「原爆の図」丸木美術館に行ってきました。

「原爆の図」は子供の頃、東京展を見て、あまりのむごたらしさに怖くて二度と見たくないと思った記憶がよみがえり、お誘いをお断りしたのですが、思いなおして行ってきました。

「原爆の図」は美術館の建替えと絵の修復のために寄付を募集しています。寄付目標額5億円、6月末で3億5千万円集まっているそう。

<https://marukigallery.jp/support/>

さすが丸木夫妻の設計、古さを感じさせないデザインですが、エアコンが効かず扇風機が複数台、階段も和式トイレも健常者以外にはきつい。文化財建築に関わってきた男女の若手建築家が、この美術館に息づく「変化のかけら」を尊重して改修をされるよう。

今の美術館は9月28日まで営業。2年後に新美術館開館の予定。



丸木位里、丸木俊夫妻です。私は若いお二人の写真を覚えており、まぁ！老けた！って。

そうですよね。1901年生まれ、敗戦時44才。ご夫妻ともとうに他界されています。

原爆の図の部屋に入ると被災者の苦しみが迫ってきて動けなくなるほど。こういうことは二度としてはいけない！ 日本こそ、率先して核兵器禁止条約に参加すべきだという思いが強くなります。今の美術館の正面は「南京大虐殺の図」、左は「アウシュビッツの図」、右は「水俣の図」。後面は

「水俣、原発、三里塚」、これらは新しくできる美術館では常設展示せず企画展になる。新しい美術館は反原爆に特化するのでしょう。

時々、南京大虐殺はなかったという声が聞こえますが、中国の公表数字死者 20 万人が正しいか否かは別にし、学校に集めた南京民衆を、死体の処理がしやすいよう河原に連行して一気に殺戮した。川に流しきれない死体の山を隠すために、道路の川側に目隠し用の塀を造った。南京陥落祝賀式典に向かう従軍作家たちがこの道を通り、片側の新しい塀を見て状況を察し、作詞家の西条八十さんが「いよいよ始まったか。」と言ったそう。そう書いた作家の名前は覚えていませんが、南京大虐殺を否定することはできません。

(9月 26 日)

注：当会ブログ本文には幾つか「原爆の図」の写真も掲載しています。

3) 集会の案内

◇ 侵略戦争と認罪～加害者が罪を認めること～（映像上映とおはなし）

80 年前、アジア太平洋戦争の敗戦とともに、日中戦争も終結しました。

それまで、日本は 1931 年 9 月の柳条湖事件から中国東北部を侵略し傀儡国家「満洲国」を樹立。1937 年 7 月の盧溝橋事件以降は、中国大陸へ本格的に戦線を拡大し、その過程で様々な残虐行為を行ってきました。

日本の敗戦後、捕虜となりシベリアから引き渡された等の 1000 人弱の日本兵を、中国は撫順戦犯管理所に集めました。

この時、日本兵捕虜に行われたのは、復讐でも処罰でもなく、「認罪教育」でした。

その結果、病死したごく少数を除き、殆どが起訴免除、実刑判決を受けた者も満期前に釈放、無事帰国しました。

帰国した捕虜たちの中には、中国帰還者連絡会（中帰連）を組織し、中国との平和友好を誓い、率先して平和活動を展開する人たちがいました。

「中帰連」とは何なのか。「認罪教育」とは何なのか。

中帰連の精神を引き継ぐ「撫順の奇蹟を受け継ぐ会東京支部」の平山百子さんと飯田弓子さんにお話を伺い、戦後 80 年の今年、改めて、平和を紡ぐ意味について考えたいと思います。

期日：11 月 11 日（火）14～16 時（開場 13 時 30 分）

会場：武蔵野芸能劇場 2 階 小ホール（JR 三鷹駅北口 徒歩 1 分）

上映：『証言－侵略戦争 人間から鬼へ、そして人間へ』（43 分）

お話：「撫順の奇蹟と中帰連について」

平山百子さん・飯田弓子さん（撫順の奇蹟を受け継ぐ会東京支部）

共催：むさしの科学と戦争研究会・撫順の奇蹟を受け継ぐ会東京支部

問合せ・申込先（要申込）

電話：080-6602-2913（鳥居） メール：musashinosensoten@gmail.com

※編集より関連サイト：下記リンク 2 番目は当時の撫順（ぶじゅん）戦犯管理所での日常風景から軍事裁判まで、視聴お奨めの貴重な実写記録です。

*NPO・中帰連平和記念館（膨大な資料があります）

<https://npo-chuukiren.jimdofree.com/>

* China195612PowCampDocumentaryFilm（中国戦犯管理所、1956 年 12 月中国制作）

<https://www.youtube.com/watch?v=SF-2CcR8IDI>

◇ 琉球弧の戦場化を許さない！ 11月行動

● 政府交渉・シンポジウム

日時：11月14日（金）14:00～

場所：参議院議員会館 1階 講堂 午後2時～

内容：・島の人（しまんちゅ）の声を聞け！政府交渉

・午後4時～6時30分

島の人（しまんちゅ）の生活を破壊する「避難計画」を問う！シンポジウム

※編集より録画：20251114 UPLAN【政府交渉】琉球弧の戦場化を許さない！11月行動政

府交渉・シンポジウム UPLANpart3 2025/11/15

https://www.youtube.com/watch?v=_9InI4GISFw

● 琉球弧の戦場化を許さない！新宿アクション（アピール・デモ）

日時：11月15日（土）14:00～

場所：JR新宿駅東口旧アルタ前

内容：・午後2時～ アピール

・午後3時～ デモ行進

主催：琉球弧の戦場化を許さない実行委員会

連絡先：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-1 TKiビル 3F

電話：090-3910-4140

Mail：nowar.ryukyuko@gmail.com

◇ 11・24 東海第二原発を今こそ廃炉へ！ 東海第二原発廃炉デー大集会

日時：11月24日（日・休）開場13:30 開始13:45 終了16:05

場所：全電通会館 多目的ホール（新御茶ノ水駅、淡路町駅、小川町駅）

アクセス→<https://x.gd/aPShc> 地図→<https://x.gd/gu9u7>

講演：小川仙月さん（市民の立場で原発問題を研究）

被田信一郎さん（東海第二原発の再稼働を止める会・事務局長）

村上達也さん（元東海村村長）

鴨下美和さん（福島原発被害東京訴訟原告）

資料代：800円

※デモ 16:40 淡路公園出発～ 17:30 ごろ御徒町公園前到着

淡路公園の地図→<https://x.gd/iNrPs>

主催：とめよう！東海第二原発首都圏連絡会 <https://stoptokai2-shutoken.jimdofree.com/>

連絡先：〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-1 TKiビル 3F たんぽぽ舎気付

電話 090-9309-6722 FAX 03-3238-0797

E-mail stoptokai2.shutoken@gmail.com

◇ 週刊金曜日・南部読者会

日時：11月28日（金）18:00～20:30 会場費：参加者均等負担

場所：大田区消費者生活センター第3集会室（JR蒲田駅 東口徒歩5分）

4) 当面の日程

第 135 回例会・第 140 回運営委員会	11 月 22 日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室 B
第 136 回例会・第 141 回運営委員会	12 月 27 日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室 B
第 137 回例会・第 142 回運営委員会	1 月 24 日(土)13:00～	豊岡いきいきプラザ集会室 B
第 138 回例会・第 143 回運営委員会	2 月 28 日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室 B

<別紙 2> 政治の現況について

(1) 主なニュース一覧 (2025/9/21～2025/10/20)

- * 英・仏・カナダが G7 で初のパレスチナ国家承認、日本は加わらず (9/22)
- * 自民党総裁選で高市早苗氏が女性初の総裁に選出 (10/4)
- * イスラエル・ハマスがトランプ大統領提案の和平合意、人質全員解放へ (10/9)
- * 石破首相、戦後 80 年談話を発表「戦争に発展した理由」を盛り込む (10/10)
- * 公明党が連立離脱表明、「政治と金」透明化で高市総裁から回答なく齊藤代表決断 (10/10)
- * 三鷹事件再審で初の証人尋問、死刑確定から 70 年、真相究明へ期待 (10/10)
- * 自民・維新連立合意文書調印、高市氏首相選出確実に (10/20)

(2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① 朝日新聞 2025 年 10 月 5 日 社説

自民新総裁に高市氏 「分断」回避を主導できるのか

衆参両院で少数与党という異例の状況下で行われた自民党総裁選は、決選投票の結果、高市早苗前経済安全保障相が小泉進次郎農林水産相を破った。結党 70 年で初めて女性がトップとなり、近く行われる首相指名選挙で選出されれば、憲政史上初の女性首相の誕生となる。

高市氏の年来の主張からは、財政規律の維持や、中国、韓国などアジア諸国との関係構築などに不安がある。自身を強く支持する一部の保守層だけでなく、国民全体の利益を考え、社会の分断を回避できるのか。指導者としての力量が厳しく問われる。(中略)

自民は参院選敗北の総括で、一部保守層の他党への流出を一因に挙げた。安倍元首相に近かった高市氏が選ばれた背景には、参政党などへ流れた支持者を取り戻したいという思いがあるのだろう。ただ、「国民政党」を自任する以上、一部の層にだけ目を向けることは許されない。

自民は党再生に向け解党的出直しを掲げる。総裁選のテーマも「# 変われ自民党」だった。だが、この間の論戦は、むしろ「変われない自民党」を強く印象づけた。

党への信頼を失墜させた裏金問題の実態解明や企業・団体献金の見直しは、ほぼ話題にならなかつた。国の将来像や針路をめぐる発言も乏しかつた。党内融和や野党との連携を優先し、違いを恐れずに議論する姿勢がなかつた。(中略)

朝日新聞の社説は、過去に何度か、高市氏の言動を厳しく批判したことがある。

例えば、第 2 次安倍政権下で党の政調会長を務めていた高市氏が、戦後 50 年の村山談話に対し「侵略という文言を入れているのは、しっくりきていない」と疑問を投げかけた時、近隣諸国と未来志向の関係を築く礎を損なうものだと指摘した。

総務相時代、放送番組の政治的公平をめぐり、従来の見解と異なる国会答弁をした際には、報道の

萎縮を招きかねないとして、撤回を求めた。

高市氏はこれまで、閣僚在任中も終戦記念日の8月15日に靖国神社参拝を重ねてきた。昨年の総裁選では、首相になっても参拝すると明言したが、今回は「適時適切に判断する」と明言を避けた。とりあえず波風を立てまいとしているだけではないのか。

参院選で「日本人ファースト」を掲げた参政党が勢いを持ったことで、外国人政策がにわかに政治の焦点に浮上した。高市氏は総裁選で、奈良公園のシカを足で蹴り上げる外国人観光客がいるとか、外国人は逮捕されても通訳が確保できないため不起訴になるとよく聞くなどと述べ、外国人との関係を「ゼロベースで考える」と述べた。

排外主義をあおりかねない、問題のある発言と言わざるを得ない。同時に、政治指導者があいまいな根拠に基づいて断定的な物言いをすることの危うさを感じる。(中略)

外交・安保をめぐり、総裁選で具体的なビジョンを語っていないことも懸念材料だ。同盟軽視のトランプ米政権とどう向き合い、韓国、中国にどう臨むのかが問われる。

石破首相は退陣の記者会見で、自民は「寛容と包摶を旨とする保守政党であり、眞の国民政党であらねばならない」と語った。

既成政党不信と多党化が進む中、党の存在意義を再定義する。現役世代を中心に広がる国民の不満に正面から向き合いつつ、格差の拡大や社会の分断を防ぐ。高市氏に課された責任は極めて重い。

② 読売新聞 2025年10月5日 社説

高市自民新総裁 存亡の岐路で舵取り託された

自民党にとって、新時代の幕開けとなるか。緩みきった党の体質を改めて、思い切った改革を実行できる体制を目指そうという選択だろう。(中略)

自民党は結党以来の窮地にある。先の参院選では比例票が3年前より3分の1近く減った。保守層が離反したとされる。

若年層の自民離れも深刻だ。読売新聞の世論調査では、安倍政権最後の2020年9月に40%あった18~39歳の党の支持率が、先月には14%にまで落ち込んだ。

経済低迷や人口減少などの課題に有効な手を打てず、有権者からは、既得権益に安住しているとみなされたのではないか。

自民はまた、必要性が曖昧なまま性的少数者(LGBT)への理解増進法を成立させたり、選択的夫婦別姓に前のめりになったりと、リベラル色を強めていた。

かねて保守的な考えを示してきた高市氏が党員の支持を集めたのは、こうした左派的な政策への忌避感も影響した可能性がある。

高市氏は総裁選後、「自民党を気合の入った党にしていく。全世代、総力結集で頑張らなければ立て直せない。全員に馬車馬のように働いてもらう」と述べた。

高市氏は、「鉄の女」と呼ばれたサッチャー英元首相を尊敬する政治家に挙げている。強い改革姿勢に共感しているようだ。

一方で高市氏に対しては、自らの保守的な信念に固執しすぎているといった指摘も多い。

昨年の総裁選では、首相就任後も靖国神社に参拝する、と述べ、外交への影響が不安視された。

先月の総裁選の演説では、地元の奈良で鹿を蹴り上げる外国人観光客がいる、と訴え、野党などから「排外主義的だ」と批判を浴びた。国政のリーダーになれば、発言には慎重さが求められる。

自民が再び国民の信頼を取り戻すには、野党に翻弄(ほんろう)され続けて漂流状態に陥った、政

治の機能回復に取り組まねばならない。(以下略)

③ 産経新聞 2025年10月11日 主張

公明の連立離脱 26年間の安定が崩壊した

日本の政界に激震が走った。

公明党の齊藤鉄夫代表が自民党の高市早苗総裁に「政治とカネ」問題への対応が不十分だとして、連立政権からの離脱を伝えた。

齊藤氏は「いったん白紙とし、これまでの関係に区切りをつける」と述べた。今月召集予定の臨時国会で行う首相指名選挙で公明は齊藤氏に投じる。自民との選挙協力も白紙に戻す。

「自公連立は基本中の基本」としてきた高市氏は一方的に連立離脱を告げられたと明かし、「26年にわたり野党の時代も協力し合ってきた関係で、大変残念だ」と語った。

自民は高市首相誕生を目指す方針だが、単独政権なのか日本維新の会や国民民主党などに協力を呼び掛けるのか、早急に方針を決めなければならない。

自公連立は平成11年10月、小渕恵三内閣で自由党も交えて始まった。それ以降、大半の期間で自公は与党であり、政治を安定させてきた。ただ、公明は安全保障関連法の制定や防衛力の抜本的強化に賛成しながらも歯止め役を演じ、自公政権の政策遂行には限界もあった。

齊藤氏は野党に転じても「何でも反対の敵方になるわけではない」と述べたが、高市内閣が発足すれば政権運営は一層厳しさを増すことになる。衆院で自民が維新、国民民主、公明のいずれか一党と連携しても過半数に届かず、予算案や法案は成立しないからである。

ただし、公明の連立離脱は、世界情勢が厳しさを増す中で、時代が求める現実的な政策を自民などが実現していく契機になるかもしれない。

公明の対応に唐突感は否めない。離脱ありきのようにも見える。公明は連立維持の条件として企業・団体献金の規制強化を求めたが、公明案は石破茂前総裁の下でも自民と合意できなかった内容だ。自民総裁選の最中に、公明が連立の絶対条件にするとしてきたとも言い難い。

立憲民主党は首相指名選挙での他の野党や公明との連携をおわせている。基本政策がばらばらであるのに野合するつもりなのか。国民民主の榛葉賀津也幹事長が「異なる主義主張の党と打算で一緒に行動することは考えていない」、維新の藤田文武共同代表が「数合わせで勝負するつもりはない」と述べたのはもっともだ。

④ 東京新聞 2025年10月11日 社説

自公連立の解消 「裏金」が招いた転換点

公明党が自民党との連立政権から離脱すると表明した。26年に及ぶ自公協力関係の解消は歴史的転換点であり、政治状況が一気に流動化するのは必至だ。高市早苗新総裁ら自民党が派閥の裏金事件を軽んじた結果である。引き続き政権の座にありたいなら、「政治とカネ」を巡る猛省が必要だ。

自公政権協議の決裂を決定づけたのは金権腐敗の温床とされる企業・団体献金の取り扱い。公明党は献金の受け皿を党本部や都道府県連に限定する規制強化への同意を迫ったが、自民党は拒否した。

企業・団体献金は、全面禁止を求める立憲民主党など野党側と、存続を主張する自民党との平行線が続いてきた。公明党の受け皿限定案には立民も歩み寄り、与野党の妥協案として浮上していた。

自民党が今なお企業・団体献金の存続に固執するのは、裏金事件に無反省と断じるほかない。

公明党は「政治とカネ」に加え高市氏の右寄りの政治姿勢や歴史認識にも懸念を伝えたが、高市氏

は自身の信条に近い議員を党幹部に並べ、公明党との調整に実績のある議員は起用しなかった。

多額の裏金で政策秘書の有罪が確定した萩生田光一氏も幹事長代行に登用され、公明党が軽視されたと憤ってもやむを得まい。

公明党は1999年に自民党との連立に加わった。民主党政権の3年間を除き、政権の一翼を担い続けて、政治の安定には寄与したが、2012年発足の第2次安倍晋三政権以降は「平和の党」「清潔な政治」という公明党の看板が色あせつつあったのも事実だ。

歴代政権が違憲としてきた集団的自衛権の行使容認に同調し、敵国領域をたたく敵基地攻撃能力の保有も認めた。昨年の衆院選、7月の参院選では裏金議員への推薦が大敗につながり、「党存亡の危機」(参院選総括)にあった。

公明党が自民党とともにを分かち野党に転じても、多党時代の政策決定には影響力を持つ。党の個性を生かしつつ、国会の議論をけん引する役割を期待したい。

高市自民党は長年の友党にも配慮を欠き、与野党の政策合意を主導する力量に疑問符が付いた。首相指名選挙が予定される臨時国会召集は20日以降にずれ込み、政治空白はさらに長引く見通しだ。国民が望む物価高対策を一刻も早く講じるには、まずは自民党自身が変わらなければなるまい。

⑤ 朝日新聞 2025年10月10日 ニュース記事

「三鷹事件」専門家の尋問実施へ 76年前の電車暴走事件の再審請求

旧国鉄の三鷹駅で1949年、電車が暴走して6人が死亡した「三鷹事件」で、電車転覆致死罪で死刑が確定した竹内景助元死刑囚=45歳で獄死=の第3次再審請求審について、東京高裁(家令和典裁判長)が、証人尋問を11月に開くことを決めた。

弁護人が10日、明らかにした。発生から70年以上たつ事件で証人尋問を開くのは異例で、3次にわたる再審請求審を通じて証人尋問は初めて。高裁は尋問も踏まえ、元死刑囚の再審を認めるか否かを判断するとみられる。(中略)

弁護側は、事件直後に2両目のパンタグラフが上がっている写真などをもとに「自白は信用できず、別の複数人が真犯人だ」と主張。パンタグラフは発車時から上がっていたことを証明するため、鉄道工学の専門家の尋問を求めた。検察側は「発車後の衝撃でパンタグラフが上がった」と主張してきた。

弁護人「多いに期待したい」

弁護人によると、高裁は3日の協議で、弁護側と検察側の双方が求めた専門家の尋問を11月に2日にかけて実施すると決めたという。

弁護人の野嶋真人弁護士は「尋問が採用されずに再審請求が棄却される事件が多いが、再審が開始された多くの事件では尋問が行われた。多いに期待したい」と話した。

三鷹事件は、同じ49年夏、下山定則・国鉄総裁が列車にひかれた状態で見つかった「下山事件」、福島県で列車が脱線・転覆して乗務員3人が死亡した「松川事件」と合わせて「国鉄三大ミステリー」と呼ばれている。

⑥ 毎日新聞 2025年10月20日 ニュース記事

自民、維新の両党首が連立政権樹立で合意 21日に高市首相選出へ

自民党の高市早苗総裁と日本維新の会の吉村洋文代表(大阪府知事)は20日、12項目にわたる政策協議を取りまとめ、自民、維新の連立政権を樹立させることで合意した。当面は閣僚を出さず、政

策協定に基づいて政権運営に協力する「閣外協力」にとどめる。21日召集の臨時国会で実施される首相指名選挙で、維新は高市氏に投票する方針で、高市氏が初の女性首相に選出されることが確実な情勢となった。

公明党の連立離脱表明からわずか10日で、自民は連立の枠組みを変更する。高市氏は21日中に新内閣を発足させる見通し。

政権の安定を重視する自民は、維新からも閣僚や副大臣・政務官を出す「閣内協力」を要請し、複数の閣僚ポストを打診していた。だが、維新側は閣僚を出さず、与党として政権運営に参加する「閣外協力」にこだわった。

一方、維新は遠藤敬国対委員長を首相補佐官と兼務させる方針だ。少数与党で厳しい政権運営が想定される中、与野党にパイプがある遠藤氏が政府とのつなぎ役を担うとみられる。

合意文書では、維新が交渉途中から合意の「絶対条件」の三つ目に加えた「国会議員の定数削減」について、衆院議員定数の1割を目標に削減するため、臨時国会で法案を提出し、成立を目指とした。

残る二つの絶対条件として挙げていた災害時の首都中枢機能のバックアップを担う「副首都構想」に関しては、協議体を設置し、来年の通常国会での法案成立を目指すことで一致。社会保険料引き下げを含む「社会保障改革」は、今年6月の自民、公明、維新による3党合意を確実に履行し、さらに定期的に協議を継続することで合意した。

一方、自民と大きな隔たりがあった企業・団体献金の廃止と2年間の食料品の消費税率ゼロについては、協議体を新たに設置し、継続協議とするにとどまった。企業・団体献金については、高市氏の総裁任期の2027年9月末までに結論を得ると期限を区切ったが、事実上の棚上げとなる可能性もある。

正式合意に先立ち、記者団に概要を説明した維新の藤田文武共同代表は、多くの協議項目について「満額回答」と繰り返し、維新側の要求の多くが受け入れられたとの認識を示した。

藤田氏は連立協議について「公明党の連立離脱から非常に短い期間の中でも、長い時間をかけてもらった」と振り返り、「規模の違う非常に小さな政党ながら、我々の改革の熱意に賛同をいただいた。真摯（しんし）な協議をいただき、大変大きな感謝を申し上げる」と語った。

連立政権合意書のポイント

- ・自民党と日本維新の会は首相指名選挙での連携に協力し、連立政権を樹立
- ・ガソリン暫定税率の廃止法案を2025年の臨時国会中に成立
- ・電気ガス料金補助などの物価高対策をとりまとめ、25年臨時国会で補正予算成立
- ・社会保障改革を推進し、社会保険料引き下げを目指す
- ・安全保障関連3文書を前倒しで改定
- ・「副首都構想」に関する協議体を設置し、26年通常国会で法案成立
- ・企業・団体献金のあり方に関する協議体を設置し、27年9月末までに結論を得る
- ・1割を目標に衆院議員定数を削減するため、25年臨時国会で法案提出し、成立を目指す

[目次に戻る](#)